

第 2 平成 27 年度下半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 27 年度下半期においては、12 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 27 年 12 月 17 日、平成 28 年 2 月 29 日にそれぞれ議決されました。

第2 平成27年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成27年度9月 補正後現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成27年度 最終予算額
一般会計	762,309	2,679	4,873	769,861
特別会計	119,384		△1,507	117,877
合計	881,694	2,679	3,366	887,738

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成27年度の一般会計の最終予算額を、平成26年度最終予算額と比較しますと、316億42百万円、4.3%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(50～52ページ)のとおりです。
以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

①12月補正予算(2,679百万円)

財源[国庫支出金886百万円、財産収入10百万円、繰入金1,159百万円、繰越金513百万円、諸収入26百万円、県債84百万円]

◇補正内容(主なもの)

歳出予算関係

(1)通常分

- ・農地集積加速化事業 836百万円
- ・地域医療介護総合確保基金関係 453百万円
- ・県措置にかかる措置費の支弁 401百万円
(児童養護施設等にかかる措置費)

(2)災害復旧関係

- ・公共土木施設(河川、砂防施設、道路)災害復旧事業 75百万円
- ・農地等災害復旧関連事業 641百万円

債務負担行為関係

(限度額)

ゼロ県債の設定

3,353百万円

② 2月補正予算 (4,873 百万円)

財源[県税等 18,533 百万円、分担金及び負担金 216 百万円、使用料及び手数料△129 百万円、国庫支出金△2,674 百万円、財産収入 499 百万円、寄附金△18 百万円、繰入金△26,092 百万円、繰越金 10,865 百万円、諸収入 365 百万円、県債 3,308 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 通常分

①職員給与改定 1,851 百万円

(2) 国の「補正予算」への対応分

ア) 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等

	6,543 百万円
①地域医療介護総合確保基金積立金	2,730 百万円
②(新)地方創生加速化交付金への対応	871 百万円
③保育士修学資金貸付等事業費補助	711 百万円
④介護福祉士等修学資金貸付事業費補助	329 百万円

イ) TPP 関連政策大綱実現に向けた施策 8,568 百万円

①(新)産地パワーアップ事業	2,895 百万円
②県営経営体育成基盤整備事業費	1,827 百万円
③県営かんがい排水事業費	1,604 百万円
④(新)地域材の競争力強化対策	1,116 百万円

ウ) その他 8,881 百万円

①道路改築費	2,006 百万円
②河川改修事業費	1,794 百万円
③土砂災害警戒避難対策事業	510 百万円

エ) (新)地方創生加速化交付金への対応 再掲 871 百万円

①くまもと“しごと創生”プロジェクト	101 百万円
②くまもと版DMO推進プロジェクト	175 百万円
③農林業を軸とした持続可能な中山間地域づくりプロジェクト	210 百万円
④RESAS普及促進事業	40 百万円

2 特別会計

特別会計は、下半期(2月補正)において、総額15億7百万円の減額補正をした結

果、これを既定の予算と合わせると1,178億77百万円となり、前年度最終予算に比べ26億93百万円、2.2%の減額となっています。

なお、2月補正における各特別会計の予算額は、付表5(53ページ)のとおりです。

